令和5年度 当初予算の概要

一般会計当初予算について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
重点施策(主な取組)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
主要事業の取組・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
1. 予算編成にあたって・・・・・・・・ 2	25
2. 一般会計歳入予算の概要・・・・・・・・ 2	26
3. 一般会計歳出予算の概要・・・・・・・ 2	28
(1) 目的別歳出予算	
(2) 性質別歳出予算	
4. 会計別予算額一覧表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	31
5. 一般会計当初予算の推移・・・・・・・ 3	32
6. 基金残高と市債残高の見込・・・・・3	33
7. 目的税等の使途に関する調書・・・・ 3	34

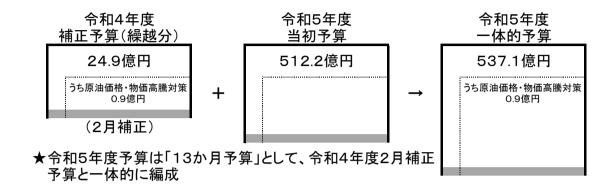


🧲 佐渡市

令和5年度一般会計当初予算について

一般会計の予算規模 512.2億円

前年度比+58.6億円(+12.9%) 令和4年度 453.6億円



財源確保の徹底や歳出の見直しを行った一方で、原油価格・物価高騰等から市民の暮らしを守る当面の対策や老朽化に伴う公共施設等の維持管理・更新、地域医療の確保などの喫緊の課題に対応するとともに、持続可能な島佐渡の実現に向けて、「安心して暮らし続ける島」と「地域循環共生圏の創出」の2本の未来像を政策の柱とした施策に集中的に取り組む予算として編成。

歳入の特徴

- 1 市税 50億13百万円 (対前年度 +103百万円 +2.1%)
 - ·個人市民税 17億59百万円(+25百万円 +1.4%)
 - ·固定資産税 23億47百万円(+72百万円 +3.2%)
- **2 地方交付税等((1)+(2)) 199億80百万円 (対前年度 Δ7億20百万円 Δ3.5%)**
 - (1)実質的な普通交付税(1)+(2) 178億30百万円 (対前年度 Δ 9億70百万円 Δ 5.2%)
 - ①普通交付税 177億円 (対前年度 \triangle 9億円 \triangle 4.8%)
 - ②臨時財政対策債 1億30百万円 (対前年度 △70百万円 △35.0%)
 - (2)特別交付税 21億50百万円 (対前年度 +2億50百万円 +13.2%)
- 3 国県支出金 92億73百万円 (対前年度 +14億32百万円 +18.3%)
 - ·(国) 脱炭素移行·再工 本推進交付金 11億27百万円(皆増)
 - ・(国)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(△2億3百万円 皆減)
 - •(県)地方創生港整備推進交付金 3億24百万円(+2億19百万円 +207.4%)
- 4 市債 86億11百万円 (対前年度 +37億51百万円 +77.2%)
 - ・借換債 25億54百万円(皆増)
 - ·土木債、教育債 15億34百万円(+8億63百万円 +128.7%)
 - ·合併特例債 17億27百万円(△2億17百万円 △11.2%)
- <u> 5 基金繰入金 38億14百万円 (対前年度 +10億33百万円 +37.1%)</u>
 - ·財政調整基金繰入金 21億60百万円(+8億20百万円 +61.2%)

歳出の特徴

- 1 義務的経費 203億56百万円 (対前年度 +18億52百万円 +10.0%)
 - ·人件費 78億45百万円(△1億31百万円 △1.6%)
 - ·扶助費 40億26百万円(△1億15百万円 △2.8%)
 - ・公債費 84億85百万円(+20億98百万円 +32.8%)(借換債除き△4億56百万円 △7.1%)

2 普通建設事業費 103億88百万円 (対前年度 +31億86百万円 +44.2%)

- (1)合併特例債事業 22億 9百万円(△20百万円 △0.9%)
 - •(継続費)庁舎整備費 15億82百万円 •(継続費)相川消防署高千出張所建設事業 3億56百万円
 - ・(継続費)旧南佐渡離島開発総合センター解体費 2億30百万円
 - ・(継続費)旧小木体育館解体費 41百万円
- (2) その他普通建設事業 81億79百万円(+32億 6百万円 +64.5%)
 - ·地域脱炭素移行·再工之推進補助金 11億21百万円 ·老人福祉施設整備事業 5億 9百万円
 - ・漁港整備事業 7億 6百万円 ・道路橋りょう維持補修事業 5億35百万円
 - •(継続費)加茂小学校長寿命化整備費 10億21百万円
 - ・(継続費)相川郷土博物館耐震改修費 2億54百万円

3 物件費 68億96百万円 (対前年度 +5億52百万円 +8.7%)

- · 光熱水費 6億42百万円 (+1億78百万円 +38.4%)
- •返礼品業務委託料 3億 7百万円(+99百万円 +47.2%)
- ・放課後児童クラブ運営業務委託料 82百万円(皆増)
- •指定管理委託料(温泉運営費) 53百万円(皆増)
- •地籍調査等委託料 36百万円(皆増)

4 補助費等 71億 3百万円 (対前年度 +2億45百万円 +3.6%)

- •小木直江津航路運営費等補助金 1億47百万円(皆増)
- ・進出企業定着・地域活性化モデル支援事業補助金 1億50百万円(皆増)

「持続可能な島佐渡の創出とコロナからの再生」の実現に向けて 令和5年度 重点施策(主な取組)

次の事項を重点施策として予算編成を行い、重点化しました。

- 1. 安心して暮らし続ける島
 - (1)市民と共に創る島
- (2)子どもから高齢者まで夢や希望が持てる島
- (3)医療・介護・福祉を守る島
- 2. 地域循環共生圏の創出
 - (1)防災力が高い安全・安心な島
 - (2)元気な経済と多様な人が活躍する島
 - (3)教育と歴史文化を継承する島
- 重点施策における主な取組をお知らせします。

1. 安心して暮らし続ける島

(1)市民と共に創る島

- ◎ [継続]支所・行政サービスセンター拠点化事業【地域づくり課】 56,787千円
- ◎ [継続]支所・行政サービスセンター拠点化事業(地域コミュニティづくり)

【地域づくり課】 12,439千円

各支所・行政サービスセンターが中心となり、地域の情報収集、意見交換などにより把握したニーズや課題解決に取り組みます。

また、市民が主体となり、地域における課題解決や個性豊かで活力ある地域づくりを進めるため、地域運営のために必要な経費に対し地域コミュニティ交付金や元気な地域づくり支援事業により支援します。

◎ [新規]新庁舎窓ロサクサク大作戦事業 STEP1~まずは異動で書かせない窓口~ 【総務課】33.540千円

窓口における市民の申請手続きのペーパーレス化に向け、「書かせない窓口」づくりを目指すこととし、この中で、新庁舎建設と合わせ、「書かせない窓口」のファーストステップとして、異動受付支援システムを導入します。

◎[新規]いつでもどこでも誰でも行政手続できますよ事業【総務課】 5,303千円

令和5年度より、国が運用する「ぴったりサービス」を用い、介護・子育て・消防(火災予防)の一部手続のオンライン化を開始するとともに、年度内にオンライン手続を順次拡張し、市民の皆さまの利便性の向上につなげます。

また、既存のSNS(LINE)と連携し、どなた様にもオンライン手続しやすいような環境を整備します。

◎[新規](繰明)「新しい生活様式」対応省エネ家電等購入促進事業(原油価格・物価高騰対策) 【生活環境課】 20,158千円

エネルギーの利用の合理化の促進により脱炭素社会の実現を図るとともに、市内経済の活性化を推進するため、省エネ家電製品を購入する市民に対し支援します。

- ◎[継続](繰明)学校給食費補助事業(原油価格・物価高騰対策)【学校教育課】19,568千円物価高騰に直面する保護者の負担軽減を図るため、給食食材費の高騰分を支援し、安全安心な学校給食を実施します。
- ◎〔新規〕(繰明)住宅リフォーム支援事業(原油価格・物価高騰対策)【建築住宅課】 52,046千円 物価高騰への支援及び低迷する地域経済の活性化を図ると共に、社会情勢に即した高品質な住環境を形成 するため、断熱・耐震工事を重点にリフォーム支援事業を実施します。

(2)子どもから高齢者まで夢や希望が持てる島

◎[新規]【歳入】社会教育施設の利用料金及び受講料の無償化 【社会教育課】

健康長寿日本一に向け、閉じこもり防止と親睦を深める機会を創出するため、高齢者については、社会教育施設の利用料及び社会教育に関する講座参加の受講料を無償化します。

◎[継続]出産・子育て応援事業 【健康医療対策課】 25.018千円

妊娠届出時より妊婦や低年齢期の子育て家庭に寄り添い、身近な伴走型支援と経済的支援を合わせて、全ての妊産婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう支援します。また、子ども若者相談センターとも連携し、これまで相談に結びつかなかった家庭への支援に取り組む体制を強化します。

◎[拡充]児童館・学童保育運営費 【子ども若者課】 93,921千円

加茂小学校舎の長寿命化及び児童館ちのわの家の老朽化に伴い、小学校内に放課後児童クラブのスペースを設け、新たな放課後の居場所として加茂児童クラブを開設します。

市内の放課後児童クラブの運営を民間委託し、サービスの向上、支援員の資質向上及び確保等の課題を解消します。

◎[継続]公立保育所運営費(保育所等におけるICT化推進等事業)

【子ども若者課】 254,948千円(うち9,956千円)

昨年度に引き続き佐渡市公立保育園・幼稚園・認定こども園運営基本指針の適正配置計画に基づき、ICT導入で職場環境を改善し子どもと向き合う時間を創出するなど、更なる保育の質の向上を図ります。

◎[拡充]高齢者保健事業 【市民課】 5.150千円

高齢者が住み慣れた地域で、健康寿命の延伸やQOLの維持・向上を図れるよう、保健事業と介護予防を一体的に実施します。(後期高齢者医療広域連合委託事業)

◎[新規]高齢者いきいきお出かけ応援事業 【高齢福祉課】 1,700千円

高齢者の市内旅行における貸切バスの運賃の一部を支援することにより、高齢者の閉じこもり防止を図り、高齢者同士の親睦を深めることで、社会参加の促進と生きがいづくりを推進し、健康寿命の延伸につなげます。

(3)医療・介護・福祉を守る島

◎[継続]老人福祉一般経費(佐渡地域医療・介護・福祉提供体制協議会負担金)

【高齢福祉課】 42,889千円(うち30,000千円)

一般社団法人佐渡地域医療・介護・福祉提供体制協議会の取組を支援することで、医療・介護・福祉の連携を強化し、持続可能な社会保障サービスの体制整備を図ります。

◎[継続]地域生活支援事業(障害者相談支援事業)

【社会福祉課】67,250千円(うち28,650千円)

障がい者、その保護者、介護者などからの相談に応じ、必要な情報の提供や権利擁護のために必要な援助を 行います。

◎[拡充]地域医療の人材育成・確保事業 【健康医療対策課】141,703千円

研修医の海外留学支援を引続き行うとともに、新潟県・北里大学と協定を結び、将来医師として一定期間佐渡で就業することを条件に、医学生に対し、修学資金貸与事業を始めます。また、看護師を目指す学生への奨学資金貸付や島外から経験のある看護師の確保など、長期的に佐渡医療圏に関わる人材確保に向けて取り組みます。

2. 地域循環共生圏の創出

(1)防災力が高い安全・安心な島

◎ [拡充]防災対策事業 【防災課】 45,272千円

防災対策の基本となる地域防災計画の修正を行い、地域防災力の強化に向けた地区防災計画策定の推進や、早めの避難行動につながるように地域や学校での防災教育を実施し、市民の安全・安心の確保や防災意識の高揚を図ります。

◎ [拡充]ゼロカーボンアイランド推進事業 【総合政策課】1,168,889千円

2050年のカーボンニュートラルに向けて、年内に完成する新庁舎をはじめ、各地区で防災拠点となる公共施設への太陽光発電設備や電気自動車等の導入を促進します。

新たに高効率エネルギー設備や薪ストーブの購入支援を行うなど、一般家庭や事業所等での再エネ・省エネ化の普及・啓発を推進し、地域の関係者等と連携を図りながら、地産地消エネルギーを活用した持続可能な島づくりに取り組みます。

(2)元気な経済と多様な人が活躍する島

◎[新規] 若者の活躍拠点づくり推進事業【総合政策課】 7,399千円

佐和田地区のインキュベーションセンターや金井地区の民間施設を活用し、大学や起業家等の拠点整備を進めるとともに、インターンシップやお試しワーキング等を推進し、若者が活躍できる拠点づくりに取り組みます。

◎ 〔継続〕企業誘致・スタートアップ支援事業 【移住交流推進課】 167,728千円

進出企業の定着と地域活性化を推進する進出企業と地元企業との連携事業に取り組みます。企業や大学との連携を進めるため拠点づくりを推進し、佐渡ビジネスコンテストの開催や佐渡市起業・交流促進アドバイザーの積極的な活用を図ります。

◎ 〔継続〕インキュベーションセンター整備事業 【移住交流推進課】 5,573千円

佐渡に進出したベンチャー企業のニーズに対応したインキュベーションセンターを運営し、稼働率を高めるとともに、ベンチャー企業以外の企業誘致も推進するため付加価値の高い民間の新たなコワーキングスペース整備を支援します。

◎ [継続]みどりの食料システム戦略推進事業 【農業政策課】 13,261千円

保育園・小中学校での食農授業・環境教育に引き続き取り組みながら、給食に無農薬無化学肥料栽培米をはじめとする安全・安心なオーガニック農産物を提供することで、島の環境ブランドをより一層高め、高付加価値化による農産物の販路拡大につなげます。

◎[継続]滞在型観光促進事業(世界遺産登録推進対応)【観光振興課】123.389千円

佐渡固有のイベントをテーマにしたアドベンチャーツーリズムや、島内イベント開催時の人手不足を解消するためのボランティアツーリズムを造成するほか、佐渡の自然・歴史・文化などの独自の資源を活かした体験型滞在プランの販売促進を行い、着地型観光の受入体制整備に取り組みます。

◎ [継続]観光デジタル化推進事業 【観光振興課】 35,884千円

さどまる倶楽部のデータと、島内の体験プログラムを取り扱っているエンジョイプラン等のデータを連携させ、その基盤に観光ニーズ調査やさど観光ナビの人流データを統合することで、観光CRM(顧客関係管理)を構築し、蓄積されるだけであったデータの効果的な利活用を図ります。また、さどまる倶楽部アプリを新構築し、従来のアプリでは成しえなかった情報発信機能を強化することで、CRMを活用した旅マエ、旅ナカ、旅アト、それぞれの状況や行動に基づいた的確な情報発信を行い、旅行満足度の向上及び観光消費額の増加を図ります。

◎[新規]「佐渡島の金山」世界遺産登録応援誘客促進事業【観光振興課】 44.700千円

各交通事業者やメディア等と連携して、世界文化遺産候補の「佐渡島の金山」を軸とする歴史・文化的価値を 周知し、あわせて観光・自然・環境・スポーツの島であることを広め、佐渡への道づくりと来訪意欲を喚起させ、観 光客数の増加を図ります。

◎ 〔継続〕アドベンチャーツーリズム推進事業 【観光振興課】 21,833千円

アウトドアニーズの高まりと、環境に配慮した持続可能な観光に対応するため、佐渡の大自然(山・里・海)を体感する代表的なコンテンツであるトレッキング、サイクリング、フィッシングを、アプリケーションを活用して誘客を図ります。また、来訪者を巻き込んだ環境整備などを行います。

◎[新規]SDGs推進事業 【総合政策課】 9.503千円

自然共生循環型の経済を創出し、脱炭素社会や生物多様性社会に向けた地域づくりなど、課題解決につながるプロジェクトの提案・社会実装を後押しします。

SDGsパートナーとともに、市民や団体活動等でのSDGsの普及啓発を推進し、有識者等との連携により、佐渡の産業興しと未来づくりに向けて、パートナーシップの拡大に取り組みます。

◎ [新規]地域経済循環創造事業(ローカル10,000プロジェクト)【総合政策課】 15,239千円

国のローカル10,000プロジェクトに取り組み、産官学金の連携により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の高い地域密着型の民泊推進のための空き家再生の支援を行います。

(3)教育と歴史文化を継承する島

◎ [新規] 世界遺産を核とした総合的情報発信事業【世界遺産推進課】 25,396千円

世界遺産の文化的価値や魅力を伝え、来訪者が満足するおもてなしを実現するため、AR等を活用した既存アプリの拡充や「金の道」交流事業開催による広域的な連携体制の構築及び各種媒体による情報発信を行います。

◎〔継続〕「佐渡式会社」運営体験事業 【地域づくり課】 6,752千円

佐渡の子どもたちが、仮想会社である「佐渡式会社」の一員として、商品開発、情報発信、実販売などの会社運営の一連の流れを実践し、その過程で郷土愛を醸成し将来社会で生き抜く力を身に付けます。

◎[拡充]島留学推進事業 【総合政策課】 6,295千円

生徒数が減少傾向にある羽茂高校において、「地域みらい留学制度」を活用し、芸能文化をはじめ、南佐渡エリアの特色を活かしたモデル地域として、地域や教育委員会と連携しながら島外からの学生の受け入れを開始します。

令和5年度 主要事業の取組

Ι	主要事業							
	1. 安心して暮ら	らし続ける	る島					
	(1)市民と共に創	る島						- 7
	(2)子どもから高	- · •	萬ね差望:	が持てる皀				• 8
				9.14.C.の田				_
	(3) 医療・介護・		-		•	•		• 10
	2. 地域循環共生		-					
	(1) 防災力が高い	安全・安	心な島		• •	• •		• 11
	(2)元気な経済と	多様な人	が活躍する	る島・				14
	(3)教育と歴史文	化を継承	する鳥					• 18
			, OH					
Π	教育関連事業							• 21
_	双日风 是于不							21
Ш	その他							• 23
								7
	<凡例>各課名称の	刀略 称						Į
	総務課		総務	農業政策課			農政	
	防災課 総合政策課		防災 総政	農林水産振興課 観光振興課			農水 観光	į
	【		^{花以} 市民	既元派兴味 世界遺産推進課	: :		既元 世界	Į
	■ пск ■ 健康医療対策課		健康	交通政策課			交通	
	生活環境課		環境	建設課			建設	į
	社会福祉課		^{块况} 社福	建築住宅課			建築	<u> </u>
	┃ 社会価値録		子若	上下水道課			水道	ļ
	■ うとり名名 R R R R R R R R R R R R R R R R R R		高齢	教育総務課			教総	I I
	■ 地域づくり課		地域	学校教育課			学校	i
	産業振興課		産業	社会教育課			社教	į
	移住交流推進課		度未 移住	消防本部			消防	į
			17 I I.	CLAIAN, L. HIL			41 1 1 5 J	

各事業欄に予算書のページ数を記載

I 主要事業

1. 安心して暮らし続ける島

(1)市民と共に創る島

重点事業

支所・行政サービスセンター拠点化事業 継続 支所・行政サービスセンター拠点化事業 (地域コミュニティづくり)

各支所・行政サービスセンターが中心となり、地域の情報収集、意見交換などにより把握したニーズや課題解決に取り組みます。

また、市民が主体となり、地域における課題解決や個性豊かで活力ある地域づくりを進めるため、 地域運営のために必要な経費に対し地域コミュニティ交付金や元気な地域づくり支援事業により支援 します。

· 両津支所 加茂湖活用市民会議事業 1.000千円 相川支所 地域が主体の地区防災事業 216千円 ・金井センター 地域の賑わいづくり「かないいねマルシェ」事業 108千円 ·新穂行政SC 新穂地区防災力向上事業 578千円 こどもと高齢者の居場所づくり事業 372千円 小木行政SC ・赤泊行政SC 赤泊地区自主防災組織の地域防災対策ワークショップ 165千円 ・地域コミュニティ交付金 10,000千円 元気な地域づくり支援事業補助金 49.814千円

新庁舎窓口サクサク大作戦事業 STEP1~まずは異 動で書かせない窓口~ 33,540千円(総務) P73

窓口における市民の申請手続きのペーパーレス化に向け、「書かせない窓口」づくりを目指すこととし、この中で、新庁舎建設と合わせ、「書かせない窓口」のファーストステップとして、異動受付支援システムを導入します。

・システム導入委託料 33.540千円

新規 いつでもどこでも誰でも行政手続できますよ事業 予算額: 5,303千円(総務) P73

令和5年度より、国が運用する「ぴったりサービス」を用い、介護・子育て・消防(火災予防)の 一部手続のオンライン化を開始するとともに、年度内にオンライン手続を順次拡張し、市民の皆さま の利便性の向上につなげます。

また、既存のSNS(LINE)と連携し、どなた様にもオンライン手続しやすいような環境を整備します。

・システム導入委託料 5,303千円

新規 (繰明) 「新しい生活様式」対応省エネ家電等購入促 ・ 予算額: 20,158千円(環境) ― 進事業(原油価格・物価高騰対策)

エネルギーの利用の合理化の促進により脱炭素社会の実現を図るとともに、市内経済の活性化を推進するため、省エネ家電製品を購入する市民に対し支援します。

・省エネ家電製品等購入促進事業補助金 20,000千円

物価高騰に直面する保護者の負担軽減を図るため、給食食材費の高騰分を支援し、安全安心な学校 給食を実施します。

• 学校給食食材費支援補助金 19,568千円

物価高騰への支援及び低迷する地域経済の活性化を図ると共に、社会情勢に即した高品質な住環境を形成するため、断熱・耐震工事を重点にリフォーム支援事業を実施します。

・住宅リフォーム補助金

50.000千円

・人件費・住宅管理費(原油価格・物価高騰対策) 1.886千円

主要事業

継続 公共施設適正化推進事業

予算額: 1,259千円(総務) P65

市民参加型の「公共施設あり方検討会議」を設置し、公共施設を取り巻く現状と課題を市民と共有 し、公共施設適正配置の基本方針の策定に向けた議論を行います。

- 会議謝礼 1,178千円

・普通旅費 81千円

拡充 地域の活力再生事業

地域おこし協力隊や大学生等の島外の人材を活用することで、伝統行事の継承、地域資源の掘り起こし、新たな価値の発見等、受入れ集落等のニーズに応じた地域づくりを支援します。

地域活動支援委託料

51,882千円

・コミュニティ助成事業補助金

6.400千円

予算額:

大学と地域が連携した地域づくり応援事業補助金 6,600千円

(2) 子どもから高齢者まで夢や希望が持てる島

重点事業

新規 【歳入】

社会教育施設の利用料金及び受講料の無償化

(社教) -

健康長寿日本一に向け、閉じこもり防止と親睦を深める機会を創出するため、高齢者については、 社会教育施設の利用料及び社会教育に関する講座参加の受講料を無償化します。

継続 出産・子育て応援事業

予算額:

25,018千円(健康)P125

80,006千円(地域) P77

妊娠届出時より妊婦や低年齢期の子育て家庭に寄り添い、身近な伴走型支援と経済的支援を合わせて、全ての妊産婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう支援します。また、子ども若者相談センターとも連携し、これまで相談に結びつかなかった家庭への支援に取り組む体制を強化します。

・出産子育て応援金 23,000千円

拡充 児童館・学童保育運営費

予算額:

93,921千円 (子若) P117

加茂小学校舎の長寿命化及び児童館ちのわの家の老朽化に伴い、小学校内に放課後児童クラブのスペースを設け、新たな放課後の居場所として加茂児童クラブを開設します。

市内の放課後児童クラブの運営を民間委託し、サービスの向上、支援員の資質向上及び確保等の課題を解消します。

・放課後児童クラブ運営業務委託料 82.145千円

254, 948千円 (子若) P111 公立保育所運営費(保育所等におけるICT化推進等 予算額: 継続 事業) うち9.956千円

昨年度に引き続き佐渡市公立保育園・幼稚園・認定こども園運営基本指針の適正配置計画に基づ き、ICT導入で職場環境を改善し子どもと向き合う時間を創出するなど、更なる保育の質の向上を 図ります。

・システム導入委託料 8,229千円 ・システム等借上料 1.452千円

拡充 高齢者保健事業

予算額: 5, 150千円 (市民) P125

予算額:

予算額:

1,700千円(高齢)P101

27, 239千円 (市民) P125

高齢者が住み慣れた地域で、健康寿命の延伸やQOLの維持・向上を図れるよう、保健事業と介護 予防を一体的に実施します。(後期高齢者医療広域連合委託事業)

•健康診査委託料 2,400千円 1,340千円 • 消耗品費 •講師謝礼 929千円

新規 高齢者いきいきお出かけ応援事業

高齢者の市内旅行における貸切バスの運賃の一部を支援することにより、高齢者の閉じこもり防止 を図り、高齢者同士の親睦を深めることで、社会参加の促進と生きがいづくりを推進し、健康寿命の 延伸につなげます。

高齢者いきいきお出かけ応援事業補助金 1,700千円

主要事業

継続 高齢者健康診査事業

生活習慣病を早期発見し、適切な医療につなげることにより、生活習慣病の重症化予防や医療費の 増加抑制を図ります。(後期高齢者医療広域連合委託事業)

健康診査委託料 25.767千円 • 手数料 1.440千円 • 消耗品費 32千円

継続 特定健康診査等事業費(国民健康保険特別会計) 予算額: 37, 156千円(市民) P27

40~74歳の国保加入者に特定健康診査を実施し、生活習慣病の早期発見や予防意識の啓発を行う。 ハイリスク者には特定保健指導を実施し、メタボリックシンドロームの予防、改善を支援します。

• 特定健康診査委託料 30.835千円 2.210千円 手数料 • 通信運搬費 2.987千円

継続 【健康ポイント事業】 健康づくり事業 予算額: 5,054千円 (健康) P123

「健康寿命日本一」に向けて、「SIZES(サイズエス)」を合言葉にした生活習慣改善の取組 を広く市民に浸透させるため健康フェスティバルを開催します。また、令和4年度より取り組んでいる健康ポイント事業を関係課で連携し期間等を拡大して実施し、市民の健康への意識の醸成を図りま す。

1,100千円 ・健康フェスティバル事業 ・健康ポイント事業 1.700千円 新規【健康ポイント事業】スポーツ推進事業(ラジオ体操
普及啓発事業)予算額:
うち948千円48,531千円
うち948千円

健康づくりに取り組む市民を増やし、楽しみながら運動習慣の定着を図るため、全世代を対象とした「健康ポイント事業」と全市民参加型の「ラジオ体操普及啓発事業」を実施します。

・指導員謝礼 (ラジオ体操) 120千円 ・印刷製本費 (チラシ、ポイント用台紙) 100千円 ・手数料 (ピアノ運搬等) 428千円

新規 健康ポイント事業 (国民健康保険特別会計) 予算額: 1,250千円(市民) P27

市民一人ひとりが「自らの健康は自らが作る」という意識を持ち、健康づくりに取り組むきっかけとなるように、健康づくりに取り組んだ市民へインセンティブを付与します。

消耗品費 841千円印刷製本費 231千円通信運搬費 178千円

拡充 【健康ポイント事業】一般介護予防事業(介護保険特 別会計) 予算額: 48,063千円(高齢) P89

介護予防教室等に参加する高齢者へインセンティブを付与することにより、高齢者自身が運動機能低下・閉じこもり防止に取り組むきっかけにつなげ、健康寿命の延伸を図ります。

消耗品費 880千円印刷製本費 154千円通信運搬費 252千円

(3) 医療・介護・福祉を守る島

重点事業

一般社団法人佐渡地域医療・介護・福祉提供体制協議会の取組を支援することで、医療・介護・福祉の連携を強化し、持続可能な社会保障サービスの体制整備を図ります。

· 佐渡地域医療·介護·福祉提供体制協議会負担金 30,000千円

継続 地域生活支援事業 (障害者相談支援事業) 予算額: うち28,650千円 (社福) P107

障がい者、その保護者、介護者などからの相談に応じ、必要な情報の提供や権利擁護のために必要な援助を行います。

- ・社会福祉課内に総合福祉相談支援センター(兼基幹相談支援センター)設置
- ・市内5か所の相談支援事業所に委託

拡充 地域医療の人材育成・確保事業 予算額: 141,703千円(健康) P137

研修医の海外留学支援を引続き行うとともに、新潟県・北里大学と協定を結び、将来医師として一定期間佐渡で就業することを条件に、医学生に対し、修学資金貸与事業を始めます。また、看護師を目指す学生への奨学資金貸付や島外から経験のある看護師の確保など、長期的に佐渡医療圏に関わる人材確保に向けて取り組みます。

研修医海外留学支援金
 県医師養成修学資金負担金
 3,000千円

・医療・介護・福祉の人材育成及び確保事業補助金 15,458千円

• 看護師緊急確保事業補助金 1,560千円 • 看護職員奨学資金貸付金 99,863千円

主要事業

継続 老人福祉施設整備事業

在宅介護が困難な高齢者を支援するため、特別養護老人ホームの施設整備に要する経費に対して補助金を交付することで、高齢者福祉の向上を図ります。

- 介護基盤整備事業補助金 508,500千円

継続 病院補助事業

予算額: 153,000千円(健康)P139

508,500千円(高齢)P101

予算額:

市内の急性期医療を担う中核病院として、重要な役割を果たしている公的病院の運営費を補助することで、地域の医療提供体制の維持を図ります。

•公的病院運営費補助金 153,000千円

継続 在宅医療・介護連携推進事業 (介護保険特別会計)

予算額: 5,145千円(高齢) P91

医療・介護の実態把握と課題の検討や連携に関する相談センターを設置し、在宅医療・介護の連携強化を図ります。

· 在宅医療 · 介護連携推進事業委託料 5,000千円

2. 地域循環共生圏の創出

(1) 防災力が高い安全・安心な島

重点事業

拡充 防災対策事業

予算額: 45,272千円(防災) P79

1, 168, 889千円(総政) P71

防災対策の基本となる地域防災計画の修正を行い、地域防災力の強化に向けた地区防災計画策定の推進や、早めの避難行動につながるように地域や学校での防災教育を実施し、市民の安全・安心の確保や防災意識の高揚を図ります。

- •地域防災計画修正委託料 5,016千円
- 自主防災組織訓練奨励金 800千円
- 自主防災組織育成補助金 620千円
- 避難所用備蓄物資購入 7,452千円

拡充 ゼロカーボンアイランド推進事業

2050年のカーボンニュートラルに向けて、年内に完成する新庁舎をはじめ、各地区で防災拠点となる公共施設への太陽光発電設備や電気自動車等の導入を促進します。

予算額:

新たに高効率エネルギー設備や薪ストーブの購入支援を行うなど、一般家庭や事業所等での再エネ・省エネ化の普及・啓発を推進し、地域の関係者等と連携を図りながら、地産地消エネルギーを活用した持続可能な島づくりに取り組みます。

• 自動車購入費 (EV) 22,000千円

• 電気自動車購入費補助金 4,000千円

・太陽光発電設備等補助金 9,250千円

·電気自動車等用V2H充電設備設置費補助金 2,175千円

・地域脱炭素移行・再エネ推進補助金 1,121,183千円

主要事業

継続 (継続費) 庁舎整備費

防災力の向上を図るため、新庁舎建設と現庁舎の大規模改修を行い、有事の際に司令塔となる庁舎 を整備します。併せて利用者の利便性向上に取り組みます。

予算額:

予算額:

予算額:

1,581,848千円(総政) P67

48. 289千円 (環境) P133

535,000千円(建設)P171

• 設計監理業務委託料 15.920千円

施設整備工事 1.555.483千円

· 庁用器具購入費 10.000千円

継続 リサイクル推進事業

ごみ分別の徹底や排出マナーの向上を図ることにより、ごみの減量化及び資源活用を推進し、循環 型社会を形成します。

また、ごみそのものを出さないようにする発生抑制(リデュース)の取組を進め、なるべくごみを 出さないライフスタイルへの転換を促進します。

• 古紙収集運搬委託料 18.214千円

・ペットボトル再商品化等委託料 5.414千円

廃家電運搬業務委託料 1.231千円

使用済小型家電再資源化委託料 2.475千円

継続 安全・安心まちづくり事業

予算額: 211,898千円(建設)P169

道路や河川に関する集落要望を基に、市民生活に身近で比較的小規模な工事等を、地域貢献地元業 者等に発注することで、地域の継続的な雇用を確保するほか、集落の安全安心な生活環境を確保しま す。

また、住民の半数以上が65歳以上の集落(高齢化集落)に対し、高齢化で実施が難しくなった道普 請(草刈り、側溝清掃)などのコミュニティ活動について、地域が指定する業者に発注し、要望に 沿った市道や河川等の生活環境保全の支援を実施します。これらの事業を実施することにより、健全 な施設維持にもつながり、防災減災の効果が期待できます。

市道等環境保全作業委託料(高齢化集落支援) 60.000千円

110.000千円 ・安全・安心まちづくり工事(地域対策)

継続 道路橋りょう維持補修事業

道路等の修繕や橋梁の老朽化防止対策を施工することにより、市民の交通及び施設の長寿命化を図 ります。

- 測量設計業務委託料 73,400千円
- 市道維持補修工事 457,000千円

道路メンテナンス事業(橋梁等の定期点検及び修繕計 予算額: 継続 47, 100千円 (建設) P171

道路重要構造物(橋、トンネルなど)に対する5年に一度の定期点検(近接目視・打音)を実施 し、未然の第三者被害を防ぐほか、これに基づいて計画的な施設の長寿命化修繕計画を策定し、健全 な施設維持と防災減災の対策を図ります。

• 定期点検業務委託料 47,100千円

継続 社会資本整備総合交付金事業(道路その他修繕) 予算額: 80,500千円(建設)P171

「道路ストック総点検」結果に基づく施設の長寿命化修繕計画に沿って、社会資本整備総合交付金 を活用した維持補修事業を実施し、健全な施設維持と防災減災の対策を図ります。

・市道法面修繕工事 80,500千円

継続 道路橋りょう改良舗装事業

市民に身近な市道の改良等で、生活道路としての利便性や緊急車両等の通行確保、主要幹線道路と の交通ネットワークの充実に向け整備し、交通の円滑化、防災減災の対策を図ります。

・測量設計業務委託料 55,200千円

市道改良舗装工事 261,500千円

継続 道路メンテナンス事業 (橋梁その他修繕)

予算額: 124,500千円(建設)P171

予算額:

「道路重要構造物の定期点検」結果に基づく施設の長寿命化修繕計画に沿って、社会資本整備総合 交付金を活用した維持補修事業を実施し、健全な施設維持と防災減災の対策を図ります。

・橋りょう等修繕工事 124,500千円

継続 社会資本整備総合交付金事業(改築系)

予算額: 189.311千円(建設) P173

395,000千円(建設)P171

国からの交付金を活用し、市民に身近な市道の改良で、生活道路としての利便性や安全安心な道路 環境、国、県道など主要幹線道路との交通ネットワークの充実に向け整備し、交通の円滑化、防災減 災の対策を図ります。

市道改良舗装工事 156,200千円

継続 交通安全対策事業(通学路緊急対策)

予算額: 10.500千円(建設) P173

通学路等の交通安全確保に基づいた合同点検で抽出された対策必要箇所において、歩行空間を備え た安全安心な道路づくりを図ります。

• 測量設計業務委託料 5.300千円

継続 河川改修事業

予算額: 90,000千円(建設)P175

市民の暮らしが安心できる災害等に強い河川整備や災害を未然に防ぐ河川浚渫を行い、施設強化と 防災減災の対策を図ります。

• 測量設計業務委託料 9,200千円

58,000千円 河川整備工事

7,000千円 • 排水路整備工事

・河川浚渫工事 8,800千円

継続 住宅改修費

24, 423千円 (建築) P179 予算額:

老朽化した市営住宅における不具合箇所の改善等を行い、安全を確保します。

· 住宅改修工事 20,749千円

• 住宅解体工事 3,674千円

継続 住宅整備費

予算額: 127, 467千円(建築) P179

「佐渡市市営住宅等長寿命化計画」に基づき、効率的・効果的な長寿命化に向けた取組を実施しま す。

• 市営住宅建設工事 77,902千円

• 市営住宅解体工事 42,031千円

継続 耐震診断改修等事業

「佐渡市耐震改修促進計画」に基づき、今後予想される地震災害に対して市民の生命、財産を守るため、対策費用の一部を補助します。

予算額:

予算額:

予算額:

予算額:

予算額:

予算額:

3,279千円 (建築) P179

440.600千円 (水道) P19

7,399千円(総政) P73

167, 728千円(移住) P161

5,573千円(移住)P161

13, 261千円(農政) P147

・木造住宅耐震診断補助金 300千円 ・木造住宅耐震改修補助金 1,950千円 ・危険ブロック塀撤去等事業補助金 1,000千円

継続 老朽管更新事業 (水道事業会計)

国の交付金事業などを活用し、経年劣化した老朽管路を耐震管路として更新することで、災害に強い水道の構築を進めるとともに、安全・安心な水道水の安定供給を図ります。

・佐和田地区の導水管布設替工事 93,100千円

・新穂、畑野、小木地区の配水管布設替工事 347,500千円

(2)元気な経済と多様な人が活躍する島

重点事業

新規 若者の活躍拠点づくり推進事業

佐和田地区のインキュベーションセンターや金井地区の民間施設を活用し、大学や起業家等の拠点整備を進めるとともに、インターンシップやお試しワーキング等を推進し、若者が活躍できる拠点づくりに取り組みます。

・設計監理業務委託料 4,983千円

お試しワーキング支援補助金 1,000千円

継続 企業誘致・スタートアップ支援事業

進出企業の定着と地域活性化を推進する進出企業と地元企業との連携事業に取り組みます。企業や大学との連携を進めるため拠点づくりを推進し、佐渡ビジネスコンテストの開催や佐渡市起業・交流促進アドバイザーの積極的な活用を図ります。

- ・進出企業定着・地域活性化モデル支援事業補助金 150,000千円
- ・佐渡ローカルイノベーションプログラム構築委託料 3,000千円
- ・佐渡ビジネスコンテスト運営委託料 484千円

継続 インキュベーションセンター整備事業

佐渡に進出したベンチャー企業のニーズに対応したインキュベーションセンターを運営し、稼働率を高めるとともに、ベンチャー企業以外の企業誘致も推進するため付加価値の高い民間の新たなコワーキングスペース整備を支援します。

・インキュベーションセンター河原田本町賃借料 1,800千円

・インキュベーションセンター等開設支援事業補助金 2,606千円

継続 みどりの食料システム戦略推進事業

保育園・小中学校での食農授業・環境教育に引き続き取り組みながら、給食に無農薬無化学肥料栽培米をはじめとする安全・安心なオーガニック農産物を提供することで、島の環境ブランドをより一層高め、高付加価値化による農産物の販路拡大につなげます。

・土づくり対策事業補助金 1,000千円

• 有機農業推進事業補助金 3,000千円

継続 滞在型観光促進事業 (世界遺産登録推進対応) 予算額: 123,389千円(観光) P77

佐渡固有のイベントをテーマにしたアドベンチャーツーリズムや、島内イベント開催時の人手不足を解消するためのボランティアツーリズムを造成するほか、佐渡の自然・歴史・文化などの独自の資源を活かした体験型滞在プランの販売促進を行い、着地型観光の受入体制整備に取り組みます。

・インバウンド向け企画乗船券販売事業委託料 3,230千円

· 滞在型観光促進業務委託料 119.601千円

継続 観光デジタル化推進事業

さどまる倶楽部のデータと、島内の体験プログラムを取り扱っているエンジョイプラン等のデータを連携させ、その基盤に観光ニーズ調査やさど観光ナビの人流データを統合することで、観光CRM(顧客関係管理)を構築し、蓄積されるだけであったデータの効果的な利活用を図ります。また、さどまる倶楽部アプリを新構築し、従来のアプリでは成しえなかった情報発信機能を強化することで、CRMを活用した旅マエ、旅ナカ、旅アト、それぞれの状況や行動に基づいた的確な情報発信を行い、旅行満足度の向上及び観光消費額の増加を図ります。

予算額:

35.884千円(観光) P165

9,503千円(総政) P71

アプリ構築業務委託料 10,000千円

新規 「佐渡島の金山」世界遺産登録応援誘客促進事業 予算額: 44,700千円(観光) P167

各交通事業者やメディア等と連携して、世界文化遺産候補の「佐渡島の金山」を軸とする歴史・文化的価値を周知し、あわせて観光・自然・環境・スポーツの島であることを広め、佐渡への道づくりと来訪意欲を喚起させ、観光客数の増加を図ります。

- 関西圏プロモーション 17,600千円

- 首都圏プロモーション 17.700千円

・小木直江津航路中部圏プロモーションなど 9,400千円

継続 アドベンチャーツーリズム推進事業 予算額: 21,833千円(観光) P165

アウトドアニーズの高まりと、環境に配慮した持続可能な観光に対応するため、佐渡の大自然 (山・里・海)を体感する代表的なコンテンツであるトレッキング、サイクリング、フィッシング を、アプリケーションを活用して誘客を図ります。また、来訪者を巻き込んだ環境整備などを行いま す。

・トレッキング誘客プロモーション委託料 3.630千円

サイクルツーリズム誘客プロモーション委託料 5,409千円

フィッシングイベント運営業務委託料 6,000千円

・アウトドアコンテンツ販売力向上業務委託料 2,200千円

WEBメディアと連携したPR広告2,000千円

新規 SDGs推進事業

自然共生循環型の経済を創出し、脱炭素社会や生物多様性社会に向けた地域づくりなど、課題解決につながるプロジェクトの提案・社会実装を後期し、まま

予算額:

につながるプロジェクトの提案・社会実装を後押しします。 SDGsパートナーとともに、市民や団体活動等でのSDGsの普及啓発を推進し、有識者等との 連携により、佐渡の産業興しと未来づくりに向けて、パートナーシップの拡大に取り組みます。

アドバイザリー業務委託料 5,000千円

· S D G s 活動推進委託料 865千円

地域経済循環創造事業 新規

(ローカル10,000プロジェクト)

国のローカル10,000プロジェクトに取り組み、産官学金の連携により、地域の資源と資金を活用し て、雇用吸収力の高い地域密着型の民泊推進のための空き家再生の支援を行います。

予算額:

予算額:

予算額:

予算額:

予算額:

予算額:

15,239千円(総政) P73

308千円(市民) P69

422,868千円(交通) P69

39.585千円(移住) P75

15.346千円(移住) P75

841,505千円(交通) P77

・地域経済循環創造事業交付金 15,239千円

主要事業

継続 男女共同参画推進事業

男女平等意識啓発セミナーを開催し、男女共同参画社会の実現に取り組むとともに、多様な性につ いての理解促進のためのセミナーを開催し、多様な性のあり方について理解し、認め、受け入れる社 会の実現に向け、パートナーシップ宣誓制度導入に向けて取り組みます。

講師謝礼 200千円

継続 佐渡ふるさと島づくり寄附金事業

321.573千円(地域) P69 予算額:

本市の重点施策に係る事業の財源を確保するとともに、返礼品に佐渡産品等を用いることで、佐渡 産品のブランドカ向上と地域経済の活性化を図ります。

• 返礼品業務委託料 307,372千円

拡充 交通対策事業

持続可能な公共交通を確保・維持するため、地域公共交通計画の策定及び実証事業に取り組みま

地域公共交通活性化協議会負担金 13.662千円

佐渡航路の安定確保のため、小木直江津航路「こがね丸」導入に伴う5年間の行政支援を行いま す。

小木直江津航路運営費等補助金 146.660千円

継続 U・Iターンサポート事業

首都圏での交流イベント開催による効果的な情報発信や、支援制度の拡充により、移住希望者への 情報発信と移住後も安心して暮らせる環境を整備します。

・佐渡部イベント運営業務委託料

770千円

• 移住 • 就業支援事業補助金

9.200千円

・UIターン者奨学金返還支援事業補助金 7.500千円

継続 お試し住宅体験事業

関係集落をはじめ不動産事業者と連携し、若者の呼び込みと定着につなげるため、空き家を活用し た若者移住者や起業家向けのお試し住宅を整備し、受入体制の強化を図ります。

・お試し住宅入居時仲介手数料 527千円

• お試し住宅集落管理委託料 470千円

・お試し住宅改修工事 5,944千円

継続 航路運賃低廉化事業

離島住民の旅客航路運賃をJR並みまで引き下げることで、島民の経費負担と移動時間の軽減を図 り、暮らしの安定に寄与します。

- 航路運賃低廉化事業補助金 840,741千円

-16-

拡充 創業 事業拡大等支援事業

特定有人国境離島地域社会維持推進交付金制度を活用し、雇用増を伴う創業又は事業拡大を行う民 間事業者等に対し、事業資金の一部について補助金を交付します。また、早期の自立化を促すため、 民間事業者を活用し、採択事業者へフォローアップ支援を行います。

581,334千円 雇用機会拡充事業補助金

・採択事業者フォローアップ支援業務委託料 27,247千円

継続 空港対策事業

予算額: 5,575千円(交通) P81

609,727千円(産業) P77

25,371千円(産業)P141

予算額:

予算額:

佐渡空港の現在休止中である航空路再開に向けて準備を進めるとともに滑走路の2千メートル化に 向けて地権者のご理解を得られるよう、新潟県及び佐渡新航空路開設促進協議会と連携を密にしなが ら取り組みます。

また、航空路再開までは、新潟空港と新潟港佐渡汽船ターミナル間のアクセス改善を図るべく、引 き続きミニライナー(直行便)を運行します。

新潟空港新潟港ターミナルアクセス改善事業負担金 3.791千円

拡充 雇用促進の支援事業

雇用の安定と地域の将来を担う人材確保を図るため、関係機関、企業との連携を更に強化するとと もに、デジタル技術を活用した誰でも柔軟に働ける環境づくりに取り組みます。

5,500千円 ・サドジョブインターンシップ運営委託料

11,440千円 ・ 求職求人マッチングシステム構築業務委託料

3,900千円 ・地域若者サポートステーション運営委託料

森林環境整備事業、林道維持管理事業 継続

(森林環境讓与稅活用事業)

予算額: 42.243千円(農水) P153

森林環境譲与税を活用し、林業事業体に対し機械リースや研修費等の支援を行い、施業能力を高め るとともに、林道を適正に整備・管理を行うことで、森林施業の効率化とコスト削減につなげます。 加えて公共施設の木質化を行い、木に親しめる環境整備を進めることにより、佐渡産木材の普及利用 を促進します。また、森林整備計画見直しに合わせ、地域林政アドバイザーの助言等を受けながら、 中長期的な森林ビジョンを検討します。

・地域林政アドバイザー業務委託料 1,501千円

・林業機械等レンタル支援事業補助金 2,800千円

• 施設整備工事 12,004千円

継続 離島漁業再生支援費

予算額: 128.267千円(農水)P157

販売・生産の面で不利な条件にある離島漁業を維持・再生するため、漁業集落が漁業所得の向上と 漁業就業者の維持を目標として取り組む種苗放流や産卵場・育成場整備などの活動を支援します。

・離島漁業再生支援交付金 127,736千円

継続 販売網DX化事業

予算額: 8,800千円 (産業) P161

佐渡産品の魅力を市場に訴求するため、実態把握や流通実証を通した戦略的なマーケティングを行 います。また、産品のブランディングサポート等を実施し、新たな価値創造とPR機会を提供しま す。

• 販売網構築委託料 6,541千円

継続 お試しオフィス拠点整備事業

空き家を起業家育成や滞在型の企業研修等の滞在拠点等として整備することで、企業誘致と多様な 人材との交流促進と定着化を図ります。

予算額:

- ・羽茂大橋研修センター (仮称) 施設運営委託料 2,551千円
- ・羽茂大橋研修センター(仮称)施設改修工事 11,430千円
- ・羽茂大橋研修センター(仮称)機械器具購入費 935千円

(3)教育と歴史文化を継承する島

重点事業

新規 世界遺産を核とした総合的情報発信事業

予算額: 25,396千円(世界) P87

22, 201千円 (移住) P161

世界遺産の文化的価値や魅力を伝え、来訪者が満足するおもてなしを実現するため、AR等を活用した既存アプリの拡充や「金の道」交流事業開催による広域的な連携体制の構築及び各種媒体による情報発信を行います。

- ・映像コンテンツ拡張業務委託料
- 13.973千円
- ・世界遺産を核とした交流促進事業委託料 9,415千円

継続 「佐渡式会社」運営体験事業

予算額: 6,752千円(地域) P71

佐渡の子どもたちが、仮想会社である「佐渡式会社」の一員として、商品開発、情報発信、実販売などの会社運営の一連の流れを実践し、その過程で郷土愛を醸成し将来社会で生き抜く力を身に付けます。

• 会社運営等支援委託料 6,500千円

拡充 島留学推進事業

予算額: 6.295千円(総政) P71

生徒数が減少傾向にある羽茂高校において、「地域みらい留学制度」を活用し、芸能文化をはじめ、南佐渡エリアの特色を活かしたモデル地域として、地域や教育委員会と連携しながら島外からの学生の受け入れを開始します。

- 島留学学生寮管理委託料 3,840千円
- ・地域みらい留学参画負担金 880千円

主要事業

継続 世界遺産史跡保存整備費

予算額: 28,595千円(世界) P83

45,443千円(世界) P85

予算額:

金子勘三郎家住宅牛納屋の実施設計・土蔵の現況調査、西三川砂金山五社屋山地区の公開に向けた現地解説看板等の設置を行うことで、世界遺産の構成資産となる文化財の保存継承に向けた取組を進めます。

- 設計監理業務委託料 11,484千円
- 史跡保存活用委託料 16,412千円

継続 重要伝統的建造物群保存事業

宿根木地区の保存活用を進めるとともに、小木町の歴史ある町並みを守るために重要伝統的建造物 群保存地区(重伝建)選定を目指し、取組を進めます。令和5年度に①保存審議会を設置、②伝建地 区範囲の決定や保存活用計画を策定、③令和6年3月に国へ重伝建選定の申出を行い、令和6年度中 の選定を目指します。

- 伝統的建造物群保存地区保存審議会委員報酬 373千円
- 費用弁償 1,425千円
- •保存活用計画作成業務委託 1,782千円

拡充 世界遺産建造物保存整備費

相川地区・西三川地区の重要文化的景観の重要な構成要素である建物の調査や保存修理への補助を 行うとともに、重要文化財の大立竪坑櫓周辺の法面対策を行い、世界遺産の構成資産や関連する文化 財の保存継承に向けた取組を進めます。

予算額:

予算額:

予算額:

予算額:

予算額:

予算額:

設計監理業務委託料
 施設補修工事
 重要文化的景観整備事業補助金
 29,271千円
 68,574千円
 12,381千円

継続 景観整備支援事業

予算額: 5,000千円(世界) P87

114,304千円(世界) P85

191,620千円(建築) P87

188,806千円(教総)P191

11,492千円(教総)P191

16,927千円(社教) P207

6,893千円(社教)P207

相川市街地で空き家となった歴史的建物の利活用を促進するため、建物の外観及び内装の保存修理 事業に対して補助金を交付し、歴史的建物の保存を図るとともに、相川の歴史的景観を保全します。

・町並み景観整備支援事業補助金 5,000千円

継続 高質空間形成施設整備事業

相川地区の町並みにあった散策路を整備するため、道路や階段等の改修工事を実施し、歴史的・文化的景観の保存・活用を図ります。

• 散策路整備工事 189,134千円

継続 奨学金貸与事業

学ぶ意欲のある青少年が教育の機会を逃すことのないよう支援を行い、人材を育成することを目的として高等学校、専修学校、短期大学、大学の在学生を対象に奨学金を貸与します。(令和5年度貸 与開始分から制度改正)

奨学金貸付金 新規 17,880千円継続 170,860千円

継続 がんばる若者支援事業

誠実な人柄で学業に優れ、将来の夢や目標を高く持ち、情熱を注いて邁進する者で、広く社会で活躍・貢献し、佐渡市の発展に寄与する人材を育成するため、選考により決定した学生に支援金を支給します。

・がんばる若者支援金 10,994千円

拡充 佐渡ジオパーク10周年記念事業

日本ジオパークに認定されてから、10周年を迎えます。これまでの活動を振り返るとともに、新たな10年のスタートとなる記念事業を開催し、佐渡ジオパークの魅力の発信や、ジオツーリズム等の事業を推進し、交流人口の拡大につなげます。

・市民講座・ガイド養成講座講師謝礼 160千円

・拠点施設(佐渡博物館)展示パネル製作業務委託料 3,883千円

10周年記念事業実行委員会負担金
 12,179千円

新規 史跡佐渡奉行所跡改修費

国指定史跡「佐渡金銀山遺跡」を構成する史跡佐渡奉行所跡は平成12年復元から経年劣化が進んでいるとともに施設整備が求められており、改修工事を含めた施設整備を行います。

·破損状況等調查·基本設計 6,644千円

(継続費) 相川郷土博物館耐震改修費 継続

国指定史跡「佐渡金銀山遺跡」を構成する明治時代の建物の保存、安全安心な施設運営のために耐 震改修工事等を行います。

予算額:

254, 127千円(社教) P207

・耐震補強工事監理業務委託料 9,240千円 • 耐震補強工事 118,854千円 118.239千円 · 展示更新工事

スポーツ推進事業

48,531千円 うち3,492千円 (社教) P209 拡充 (ジュニアスポーツ指導者資格取得補助金、ジュニア 予算額: スポーツクラブ遠征費補助金)

未来を担う子どもたちのスポーツ活動の意識の高揚と競技力向上を図るため、ジュニアスポーツク ラブに対する島外遠征費の支援を継続します。併せて、指導者を発掘・育成することにより、ジュニア層のスポーツ活動環境の向上を図るため、資格取得に要する経費の支援を継続するとともに、資格 の更新も支援の対象となるよう拡充します。

・ジュニアスポーツ指導者資格取得補助金 1,500千円

・ジュニアスポーツクラブ遠征費補助金 1,992千円

Ⅱ 教育関連事業

継続 学校運営推進事業 (佐渡市小学校・中学校再編統合計 予算額: 29,750千円 (教総) P189 うち3,267千円

佐渡市学校再編統合計画に基づき設置する協議会において、学校再編統合の協議を行います。

学校再編統合協議会会議謝礼 3.267千円

校務支援システムの運用により、小中学校における成績管理や健康管理などの事務の効率化を図ることで、教員が児童生徒と接する時間を増やし、きめ細やかな学習指導や生活指導の実現に取り組みます。

・アプリケーションソフト使用料 9,843千円

継続 総合教育センター事業(学力向上プロジェクト、研修 予算額: 5,295千円(学校) P189 **支援事業**)

知能検査、NRT学力調査、全国学力学習状況調査等を実施し、結果を分析して各学校への指導助言や教育施策に活かします。

また、教員研修会への講師招聘旅費等を支援し、教員の指導力向上を図ります。

- ・講師謝礼 480千円
- ・費用弁償 290千円
- 手数料 2,094千円

継続 心の教育支援事業

不登校未然防止対策として、児童生徒からタブレットを活用したアンケート調査を月1回実施し、 毎月の変化を確認して、早期発見や教育相談支援等の迅速な対応に努めます。

予算額:

予算額:

2.637千円 (学校) P191

33,012千円(学校)P193

また、適応指導教室の活用や支援重点校への訪問、指導等の対応も引き続き行います。

- ・いじめ問題対策連絡協議会委員報酬 11千円
- ・いじめ防止対策等に関する委員会委員報酬 65千円
- 不登校児童生徒訪問指導員謝礼 1.940千円

拡充 小学校 I T 設備管理費

児童目線の分かりやすい、利用しやすいドリル教材を含めた学習用ソフトを導入し、児童の学力向上につなげます。

また、機器の故障や破損による児童の学びを止めないための予備端末の整備を行います。

·情報機器等保守管理委託料 479千円

・アプリケーションソフト使用料 18,526千円

機械器具購入費 11,352千円

継続 中学校 I T 設備管理費

協働学習や授業支援等のソフトを活用し、生徒のICT活用能力の育成を推進するとともに、生徒 の学力向上につなげます。

また、機器の故障や破損による児童の学びを止めないための予備端末の整備を行います。

• 情報機器等保守管理委託料 479千円 ・アプリケーションソフト使用料 5,655千円 • 機械器具購入費 9,949千円

継続 部活動支援事業

1,099千円(教総)P197 予算額:

17,801千円(学校)P197

14,671千円(社教) P207

休日の部活動の地域移行に向けた環境を整備するため、検討懇談会において検討を行います。

·部活動改革検討懇談会謝礼 182千円

継続 ジオパーク推進事業

予算額:

予算額:

日本認定再認定審査に向けて、与えられた9つの課題を改善するとともに、幅広い教育活動を通じ た郷土愛の醸成に加え、世界農業遺産や世界文化遺産の登録活動と連携し、佐渡島の自然・歴史・文 化への理解を深める取組を進めます。

• 印刷製本費 774千円

・ジオパーク推進協議会負担金 13,094千円

Ⅲ その他

継続 外部人材活用事業

おもてなし、デジタル、観光、企業支援、プロモーション分野に関する民間外部人材を活用し、プロフェッショナルの視点から佐渡市の課題解決を図るとともに、人材育成の観点から、市職員に必要なスキルの強化を図ります。

予算額:

予算額:

予算額:

予算額:

予算額:

45.675千円(総務) P63

62,799千円(社福) P97

820千円(社福) P109

30.739千円(健康) P123

3, 196千円 (観光) P163

おもてなし向上事業委託料 2,255千円
デジタル人材派遣負担金 19,800千円
観光人材派遣負担金 8,500千円
企業支援人材派遣負担金 6,600千円
プロモーション人材派遣負担金 8,520千円

拡充 生活困窮者自立支援費

生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者の自立促進を図るため相談支援、就労準備支援、家計 改善支援、学習支援事業の実施により、生活困窮者等の方に対する支援を行います。

また、地域共生社会の実現や地域住民の複雑・複合化したニーズに対応するため、見守り活動などを含めた地域福祉活動の推進、強化や包括的支援を行う地域力強化事業を進めます。

·生活困窮者自立支援事業委託料 24,058千円 ·地域力強化推進事業委託料 38,469千円

継続 障害者就労支援事業

働く意欲のある障がい者がその適性に応じて能力を発揮できるよう、関係機関と連携し、一般就労及び福祉的就労を含めた就労機会の整備を促進します。

・障害者職場実習支援事業 105千円 ・障害者就労支援事業 715千円

継続 すこやかな妊娠・出産事業

不妊・不育症に悩むご夫婦の経済的負担を軽減し、出産へ結びつけるために、不妊・不育治療費及び市外医療機関への交通費と宿泊費を助成します。

· 不妊 · 不育治療費補助金 3.205千円

妊産婦の疾病の早期発見、早期治療及び経済的負担を軽減することで、安心して出産を迎えられるよう、医療機関に受診した際の医療費等を助成します。

• 妊産婦医療費扶助費 1,408千円

新規 観光一般経費

市民、観光関連事業者、観光関連団体及び行政が一体となり、観光戦略の立案及び市が抱える観光 課題の解決を目的として開催します。

観光戦略会議 5回開催

•委員謝礼 1,215千円

継続 観光地域づくり推進事業

世界文化遺産登録を見据えた佐渡全体のマネジメントとマーケティングを実施する佐渡観光交流機構の内部統制と、地域連携をさらに強化します。また、戦略的な情報発信と、島内3か所の観光案内所をプラットフォームとした案内体制の整備により、来訪者の利便性向上を図ります。

予算額:

予算額:

予算額:

予算額:

予算額:

120,647千円 (観光) P165

9,080千円(観光)P165

4.016千円(消防)P181

355,589千円 (消防) P185

2,901千円(市民) P27

• 観光案内所運営業務委託料 25,525千円 • 観光情報発信業務委託料 12,806千円 • 佐渡観光交流機構負担金 82,316千円

新規 海洋周辺地域における訪日観光促進事業

インバウンド再開に伴う受入環境の整備のため、インバウンド需要の高い地域にWiーFiを整備し、利便性を高めるとともに、海外メディアによる情報発信を行い、来訪意欲の向上を図ります。

・WiーFi整備、管理費 5,580千円・多言語魅力発信業務委託料 3.500千円

継続 救急救命対策事業

救命医療の高度化等に対応するため、救急救命士を含む救急隊員の知識、技術を医学的観点から維持・向上させる体制の整備を図るとともに、救急講習を通じて応急手当の普及啓発を行います。

• 研修旅費 381千円

救急業務高度化推進委託料 408千円救急救命士教育訓練事業負担金 665千円

継続 (継続費)相川消防署高千出張所建設事業

地域防災拠点施設の機能維持を図るため、老朽化した相川消防署高千出張所の整備を行い、消防力の更なる向上に取り組みます。

・設計監理業務委託料 9,500千円

施設整備工事 340.977千円

新規 服薬情報通知事業 (国民健康保険特別会計)

重複服薬者や多剤服薬者、併用禁忌発生者に対して、服薬情報を通知し、かかりつけ医やかかりつけ薬局において処方内容の見直しを行うことで、健康被害の防止、医療費の適正化を図ります。

・服薬情報通知業務委託料 2,888千円

継続 下水道広域化推進総合事業 (下水道事業会計) 予算額: 40,100千円 (水道) $_{P19}^{P13}$

下水道事業経営をスリム化し、新たな財源を確保するため、処理区の統合と汚泥処理の集約・再利用を進めます。汚泥については堆肥化及び再生エネルギーの活用に向け、関係機関と協議し方向性を決定します。

• 小木処理区接続管渠実施設計委託料 20,100千円

• 汚泥堆肥化実現可能性調査委託料 20.000千円

1. 予算編成にあたって

新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響による経済活動の 停滞など、社会経済状況が大きく変化し続けるなか、本市においては社会構造の変化に適応し得る持続可能な財政運営の推進に向けた中長期な目線での新たな施策展開が急務であります。一方で、人口減少、少子高齢化への対策は依然として、大きな課題であり、加えて、合併以前の旧市町村単位で建設された公共施設などが老朽化により、一斉に更新期を迎えており、大規模改修をはじめとした建設事業等が継続して予定されていることなど、多額の財源確保が必要です。

本市の財政構造は、財源の半分近くを占める地方交付税が、人口減少等の要因で減少傾向にあり、今後も引き続き減少を見込まざるを得ません。加えて、市の基幹財源である市税についても、人口減少等により減少傾向にあることから、不足する財源については、財政調整基金の取り崩しや、市債など、臨時的な財源により、その多くを賄っていくこととなり、本市の財政運営はより一層厳しさを増すものと受け止めざるを得ません。

令和5年度当初予算においては、財源確保の徹底や歳出の見直しを行った一方で、原油価格・物価高騰等から市民の暮らしを守る当面の対策や老朽化に伴う公共施設等の維持管理・更新、地域医療の確保などの喫緊の課題に対応するとともに、「持続可能な島佐渡の実現」と島内の経済や地域活動を維持・活性化させる「コロナからの再生」をテーマに、「安心して暮らし続ける島」と「地域循環共生圏の創出」の二本の未来像に向けた施策に集中的に取り組む予算編成を行いました。

2. 一般会計歳入予算の概要

1 √ □	本结	丰度予	算額	前年度予	算額	比較		
科 目 	金	額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
1 市 税	5,0	12,528	9.8	4,909,879	10.8	102,649	2.1	
2 地方譲与税	5	11,244	1.0	536,769	1.2	△25,525	△4.8	
3 利子割交付金		3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0	
4 配当割交付金		20,000	0.0	16,000	0.0	4,000	25.0	
5 株式等譲渡所得割交付金		14,000	0.0	5,500	0.0	8,500	154.5	
6 法人事業税交付金	,	90,000	0.2	70,000	0.2	20,000	28.6	
7 地方消費税交付金	1,3	40,000	2.6	1,340,000	3.0	0	0.0	
8 ゴルフ場利用税交付金		1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	
9 環境性能割交付金	•	33,000	0.1	38,000	0.1	△5,000	△13.2	
10 国有提供施設等 所在市町村助成交付金		20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0	
11 地方特例交付金		16,000	0.0	8,000	0.0	8,000	100.0	
12 地方交付税	19,8	50,000	38.8	20,500,000	45.2	△650,000	△3.2	
13 交通安全対策特別交付金		4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0	
14 分担金及び負担金	1	16,125	0.2	106,530	0.2	9,595	9.0	
15 使用料及び手数料	6	21,959	1.2	613,649	1.4	8,310	1.4	
16 国庫支出金	5,0	12,373	9.8	4,004,913	8.8	1,007,460	25.2	
17 県支出金	4,2	60,408	8.3	3,836,460	8.5	423,948	11.1	
18 財産収入	1	17,273	0.3	116,745	0.3	528	0.5	
19 寄附金	6	07,901	1.2	427,580	0.9	180,321	42.2	
20 繰入金	3,8	35,446	7.5	2,804,521	6.2	1,030,925	36.8	
21 繰越金	30	00,000	0.6	300,000	0.7	0	0.0	
22 諸収入	8:	23,043	1.6	838,054	1.8	△15,011	△1.8	
23 市 債	8,6	10,700	16.8	4,859,400	10.7	3,751,300	77.2	
借換債を除いた額(※2)	6,0	56,800		4,859,400		1,197,400	24.6	
歳入合計	51,2	20,000	100.0	45,360,000	100.0	5,860,000	12.9	
借換債を除いた額(※2)	48,6	66,100	_	45,360,000	_	3,306,100	7.3	

^{※1} P30 グラフ1参照 ※2 借換債を除いた実質的な予算額

(自主財源及び依存財源)

科目		本年度予	算額	前年度予	算額	比較		
		金額	構成比	比較	構成比	増減額	増減率	
	市税	5,012,528	9.8	4,909,879	10.8	102,649	2.1	
	分担金及び負担金	116,125	0.2	106,530	0.2	9,595	9.0	
自	使用料及び手数料	621,959	1.2	613,649	1.4	8,310	1.4	
主	財産収入	117,273	0.3	116,745	0.3	528	0.5	
	寄附金	607,901	1.2	427,580	0.9	180,321	42.2	
財 	繰入金	3,835,446	7.5	2,804,521	6.2	1,030,925	36.8	
源	繰越金	300,000	0.6	300,000	0.7	0	0.0	
	諸収入	823,043	1.6	838,054	1.8	△15,011	△1.8	
	計	11,434,275	22.4	10,116,958	22.3	1,317,317	13.0	
	地方譲与税	511,244	1.0	536,769	1.2	△25,525	△4.8	
	利子割交付金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0	
	配当割交付金	20,000	0.0	16,000	0.0	4,000	25.0	
	株式等譲渡所得割交付金	14,000	0.0	5,500	0.0	8,500	154.5	
	法人事業税交付金	90,000	0.2	70,000	0.2	20,000	28.6	
	地方消費税交付金	1,340,000	2.6	1,340,000	3.0	0	0.0	
依	ゴルフ場利用税交付金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	
存	環境性能割交付金	33,000	0.1	38,000	0.1	△5,000	△13.2	
財	国有提供施設等 所在市町村助成交付金	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0	
源	地方特例交付金	16,000	0.0	8,000	0.0	8,000	100.0	
	地方交付税	19,850,000	38.8	20,500,000	45.2	△650,000	△3.2	
	交通安全対策特別交付金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0	
	国庫支出金	5,012,373	9.8	4,004,913	8.8	1,007,460	25.2	
	県支出金	4,260,408	8.3	3,836,460	8.5	423,948	11.1	
	市債	8,610,700	16.8	4,859,400	10.7	3,751,300	77.2	
	計	39,785,725	77.6	35,243,042	77.7	4,542,683	12.9	
	歳入合計	51,220,000	100.0	45,360,000	100.0	5,860,000	12.9	

3. 一般会計歳出予算の概要

(1) 目的別歳出予算

科目	本年度予算額		前年度予	算額	比較		
1 7 = =	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
1 議会費	188,800	0.4	182,816	0.4	5,984	3.3	
2 総務費	10,255,555	20.0	9,212,615	20.3	1,042,940	11.3	
3 民生費	10,322,408	20.1	9,918,525	21.9	403,883	4.1	
4 衛生費	4,772,187	9.3	4,838,590	10.7	△66,403	△1.4	
5 労働費	28,816	0.1	24,604	0.1	4,212	17.1	
6 農林水産業費	3,631,608	7.1	3,098,226	6.8	533,382	17.2	
7 商工費	1,737,775	3.4	1,573,532	3.5	164,243	10.4	
8 土木費	4,669,535	9.1	4,423,062	9.7	246,473	5.6	
9 消防費	2,380,873	4.6	2,166,491	4.8	214,382	9.9	
10 教育費	4,846,660	9.5	3,633,508	8.0	1,213,152	33.4	
11 災害復旧費	10,958	0.0	10,958	0.0	0	0.0	
12 公債費	8,334,824	16.3	6,237,072	13.7	2,097,752	33.6	
借換債分を除いた額(※2)	5,780,924	I	6,237,072	l	△456,148	△7.3	
13 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
14 予備費	40,000	0.1	40,000	0.1	0	0.0	
歳出合計	51,220,000	100.0	45,360,000	100.0	5,860,000	12.9	
借換債分を除いた額(※2)	48,666,100	_	45,360,000	_	3,306,100	7.3	

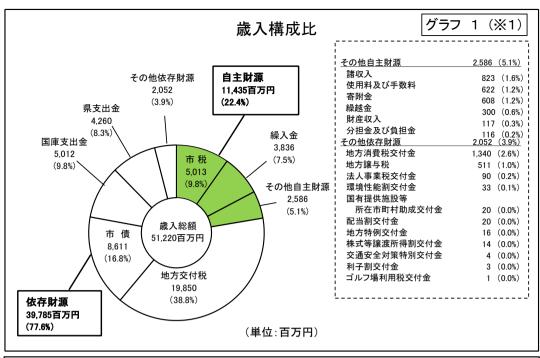
^{※1} P30 グラフ2参照

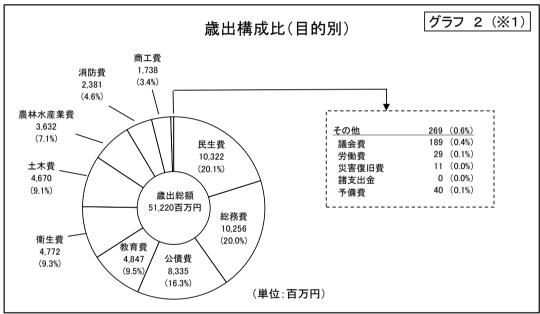
^{※2} 借換債分を除いた実質的な予算額

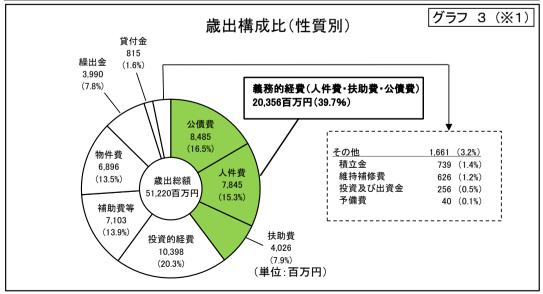
(2) 性質別歳出予算

1 √1 □	本年度	5算額	前年度予	算額	比較		
科 目 	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
1 人件費	7,845,376	15.3	7,976,872	17.6	△131,496	Δ1.6	
2 物件費	6,896,401	13.5	6,344,599	14.0	551,802	8.7	
3 維持補修費	625,588	1.2	617,962	1.4	7,626	1.2	
4 扶助費	4,025,921	7.9	4,140,636	9.1	△114,715	Δ2.8	
5 補助費等	7,103,461	13.9	6,858,290	15.1	245,171	3.6	
6 公債費	8,484,824	16.5	6,387,072	14.1	2,097,752	32.8	
借換債分を除いた額(※2)	5,930,924	11.6	6,387,072	14.1	△456,148	Δ7.1	
7 積立金	738,833	1.4	580,973	1.3	157,860	27.2	
8 投資及び出資金	255,965	0.5	347,937	0.8	△91,972	△26.4	
9 貸付金	814,804	1.6	925,753	2.0	△110,949	Δ12.0	
10 繰出金	3,990,334	7.8	3,927,216	8.6	63,118	1.6	
11 投資的経費	10,398,493	20.3	7,212,690	15.9	3,185,803	44.2	
普通建設事業	10,387,535	20.3	7,201,732	15.9	3,185,803	44.2	
合併特例債事業	2,208,747	4.3	2,228,363	4.9	△19,616	△0.9	
その他普通建設事業	8,178,788	16.0	4,973,369	11.0	3,205,419	64.5	
災害復旧事業	10,958	0.0	10,958	0.0	0	0.0	
12 予備費	40,000	0.1	40,000	0.1	0	0.0	
歳出合計	51,220,000	100.0	45,360,000	100.0	5,860,000	12.9	
借換債分を除いた額(※2)	48,666,100	_	45,360,000	_	3,306,100	7.3	

^{※1} P30 グラフ3参照※2 借換債分を除いた実質的な予算額







(注)端数処理等の関係で表とグラフの数値が一致しない場合もあります。

4. 会計別予算額一覧表

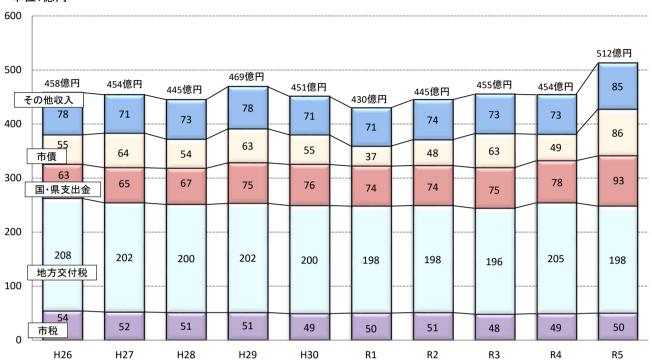
				 比 剪	; T [7, %)
区分		本年度予算額	前年度予算額	増減額	増減率
一般会計		51,220,000	45,360,000	5,860,000	12.9
借換債分を除いた	額(※)	48,666,100	45,360,000	3,306,100	7.3
国民健康保	険	5,660,000	5,827,000	△167,000	△2.9
後期高齢者医	療	839,600	825,100	14,500	1.8
介 護 保	険	8,792,200	8,799,000	△6,800	△0.1
特 小 水 力 発	電	35,000	35,000	0	0.0
別歌代の	里	485,000	458,700	26,300	5.7
会すこやか両	津	577,100	609,600	△32,500	△5.3
五十里財産	区	190	190	0	0.0
二宮財産	区	3,369	3,368	1	0.0
新畑野財産	区	3,634	3,576	58	1.6
真野財産	区	3,353	3,368	△15	△0.4
計		67,619,446	61,924,902	5,694,544	9.2
借換債分を除いた	額(※)	65,065,546	61,924,902	3,140,644	5.1
lip X 64	収入	2,743,268	2,634,390	108,878	4.1
収益的-	支出	2,743,268	2,634,390	108,878	4.1
	収入	1,304,485	1,488,640	△184,155	△12.4
	支出	2,408,738	2,287,923	120,815	5.3
UT 25 64	収入	3,293,663	3,239,394	54,269	1.7
収益的	支出	3,279,931	3,226,374	53,557	1.7
下水道事業会計	収入	1,730,714	1,632,410	98,304	6.0
	支出	2,386,087	2,296,468	89,619	3.9
IID 34 44	収入	1,690,384	1,539,779	150,605	9.8
収益的	支出	1,976,109	1,846,340	129,769	7.0
	収入	1,706,166	293,499	1,412,667	481.3
	支出	1,582,741	243,870	1,338,871	549.0

[※]借換債分を除いた実質的な予算額

5. 一般会計当初予算の推移

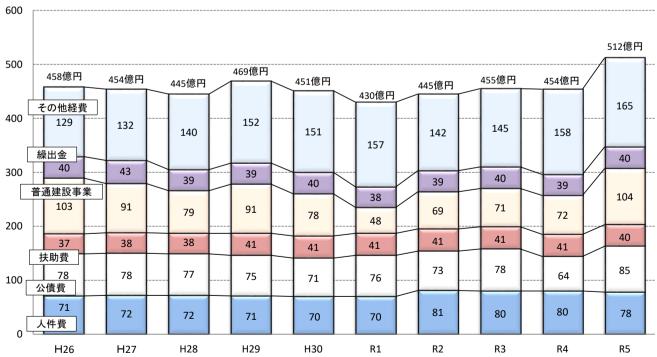
歳入





歳出

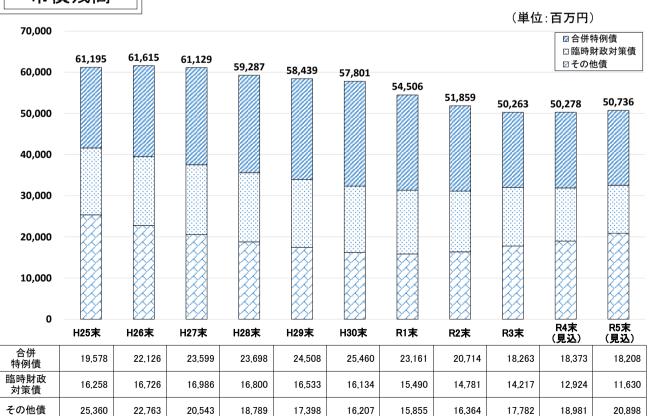
単位:億円



6. 基金残高と市債残高の見込



市債残高



7. 目的税等の使途に関する調書

【1】入湯税

市税の中で、一定の政策目的を達成するために使途を限定して課税しているものを 目的税といいます。本市の目的税は、入湯税があり、入湯客に課税されます。

入湯税は、観光振興、消防施設などの整備や環境衛生施設に要する経費に充てられます。

予算額 18,000千円

(単位:千円)

		財源内訳				
経費区分	予算額		特定財源			
		国・県支出金	市債	その他		うち充当額
観光振興	469, 585	138, 834	49, 900	122, 200	158, 651	10, 926
消防施設	532, 779	7, 306	437, 700	0	87, 773	6, 048
環境衛生施設	27, 354	12, 504	0	0	14, 850	1, 026
合 計	1, 029, 718	158, 644	487, 600	122, 200	261, 274	18, 000

【2】地方消費税交付金

「引上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化について」(平成26年1月24日総務省通知) により、地方消費税収の増収分については、社会保障施策に要する経費に充て、その使途を 明確化するものとされました。

本市は、地方消費税交付金の増収分を、下記の社会保障施策に要する経費の財源とし て活用します。

(単位:千円) 予算額 1,340,000千円(うち社会保障財源化分 730,909千円)

経費区分	予算額		特定財源			
		国・県支出金	市債	その他		うち充当額
社会福祉	3, 111, 530	2, 008, 985	0	85, 317	1, 017, 228	241, 900
社会保険(国保・介護等)	1, 825, 955	277, 044	0	0	1, 548, 911	368, 336
保健衛生	517, 006	4, 585	0	4, 974	507, 447	120, 673
合 計	5, 454, 491	2, 290, 614	0	90, 291	3, 073, 586	730, 909

再生紙を使用しています。 古紙リサイクルにご協力をお願いします。